

令和4年度（2022年度）

管理事業名	介護保険運営事業		総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 3 介護保険制度の安定的運営
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 2 介護保険給付費	(項) 1 介護サービス等諸費	(目) 1 居宅介護サービス等給付費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室	
事業の目的と概要 (1) 目的 高齢者が介護を必要とする状況になっても、介護サービスを受けることにより、安心して住み慣れた地域での生活を続けることができるよう適正な介護保険制度の運営を行う。 (2) 概要 介護サービスを利用するための介護認定業務、並びに介護サービスを利用した時の給付費業務を行う。また、第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収業務を行う。				

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
要介護・要支援認定者数	人	17,452	17,909	18,422	要介護・要支援認定者の数
第1号被保険者保険料の収納率	%	97.5	97.8	98.1	調定額に対する収納済額の割合

II 活動実績・成果

<p>【成果指標（活動指標）1】要介護・要支援認定者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度 18,422人（前年比：513人の増） ・高齢化に伴い、介護を必要とする人が増加しているが、ケアマネジメントによる介護サービスが提供されるよう努めている。 <p>【成果指標（活動指標）2】第1号被保険者保険料の収納率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度98.1%（前年比：0.3%増） ・介護保険料決定通知書の構成を見直し視認率の向上に努めた他、訪問納付勧奨等の取組を強化したことによるもの。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険運営事業は補助費等（介護保険給付費等）が費用の約97.5%を占めており、その他は人件費・物件費などで構成されている。 ・介護保険給付費の財源については、50%は公費（国・府・市）、残り50%は第1号被保険者（65歳以上の人）と第2号被保険者（40～64歳の人）の保険料で構成されている。 ・介護保険制度運営の事務経費である総務費については、市負担である一般会計繰入金が主な財源となっている。 	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>高齢者人口の増加に伴い、介護を必要とする人も増加している。要介護認定率は年齢の上昇に伴い高くなることから、特に75歳以上の高齢者人口の増加は要介護・要支援認定者の増加に結びつき、介護保険給付費が増加する要因となる。</p> <p>国の介護保険制度のもとで実施している事業で、国・府などの負担割合が定められ財源が一定確保されているが、介護保険料は被保険者の負担であり、一般会計からの繰入金は市の負担であるため、財源の確保が課題となる。</p>

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	833,010	803,157	△29,853	流動負債	9,663	8,820	△843
未収金	104,603	107,904	3,301	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,663	8,820	△843
徴収不能引当金	△58,052	△18,409	39,643	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	115,421	90,420	△25,001
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	115,421	90,420	△25,001
無形固定資産	110,012	81,384	△28,628	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	125,084	99,240	△25,844
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,860,079	3,921,468	61,389
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	0	0	0
重要物品	0	0	0	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	2,995,589	3,046,672	51,082
投資その他の資産	2,995,589	3,046,672	51,082	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	2,995,589	3,046,672	51,082
基金	2,995,589	3,046,672	51,082	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,985,163	4,020,708	35,545
資産の部合計	3,985,163	4,020,708	35,545	負債及び純資産の部合計	3,985,163	4,020,708	35,545

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	562	471	517	46
国庫支出金(経常費用充当)	5,749,849	5,927,841	6,226,260	298,419
府支出金(経常費用充当)	3,589,080	3,689,878	3,738,452	48,574
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	4,112,020	4,286,939	4,436,344	149,405
受取利息及び配当金	28	31	30	△1
その他	12,809,955	13,025,950	13,143,749	117,798
経常収入 小計(a)	26,261,495	26,931,109	27,545,352	614,242
給与関係費	288,528	242,245	226,285	△15,959
物件費	216,645	365,251	419,917	54,665
維持補修費	2	5	-	△5
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	25,081,147	26,024,224	26,805,812	781,588
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	4,771	28,628	28,628	-
徴収不能引当金繰入額	33,866	30,967	-	△30,967
賞与引当金繰入額	13,003	9,663	8,820	△4,183
退職手当引当金繰入額	8,989	-	△5,609	△5,609
支払利息	-	-	-	-
その他	322	16	109	93
経常費用 小計(b)	25,647,272	26,701,000	27,483,962	782,962
経常収支差額(a)-(b)=(c)	614,223	230,109	61,389	△168,720
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	35,716	-	-	35,716
特別収入 小計(d)	35,716	-	-	35,716
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	35,716	-	-	35,716
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	649,938	230,109	61,389	△168,720
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	32	-	△32
再計	649,938	230,077	61,389	△168,688

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	26,204,543	26,887,024	27,502,298	615,274
行政サービス活動支出	25,619,738	26,670,027	27,481,069	811,042
行政サービス活動収支差額	584,805	216,997	21,229	△195,768
投資活動収入	238,896	653,887	774,734	120,847
投資活動支出	613,253	585,383	825,816	240,434
投資活動収支差額	△374,357	68,504	△51,082	△119,587
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	210,447	285,501	△29,853	△315,354
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	32	-	△32
前年度からの繰越金	337,094	547,541	833,010	285,469

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 無形固定資産	介護保険システムの減価償却による減 28,628千円
【BS】 基金	介護保険給付費準備基金の積立による増 825,816千円、取崩しによる減 774,734千円
【PL】 国庫支出金 府支出金	介護保険給付費の増加に伴う介護給付費負担金(国庫支出金)、介護給付費財政調整交付金、介護給付費負担金(府支出金)の増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	介護保険サービス利用者の増加等に伴う介護保険給付費の増
【CF】 行政サービス活動支出	介護保険給付費(審査支払手数料含む) 26,724,931千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1号被保険者(65歳以上)	284,951円	295,620円	303,332円
実績	90,006人	90,322人	90,607人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 第1号被保険者(65歳以上)1人あたりのコストは303,332円となり、昨年度より7,712円増えています。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	116,326	5,187	16.50
会計年度任用等	69,752	-	-
特別職非常勤	43,418	-	-
合計	229,496	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		54.9	55.5	17.1	△ 38.4
受益者負担比率		23.0	22.3	21.5	△ 0.8
一般財源充当比率		-	-	-	-